

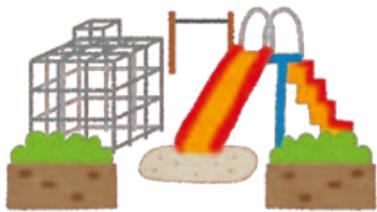
経済建設委員会

9月7・8日

公園遊具等の安全点検の概要と結果

Q 「公園内施設保守点検委託」について、遊具等の安全点検の頻度や対象は。また、安全点検の結果はどうか。

A 公園の遊具の点検については、年に1回、遊具のある全ての公園を対象に行っている。調査結果については、A判定からD判定までの4段階で評価しており、C・D判定については修繕により対応したり、ロープを張って使用禁止としているものもある。安全点検の結果、場合によっては、自治会等と協議の上、利用頻度の低いものを撤去するなどして、安全確保に努めている。



「三島駅南口駅前広場の公共交通利用環境検討調査業務委託」の検討状況

Q 「三島駅南口駅前広場の公共交通利用環境検討調査業務委託」について、具体的にどのような選択肢をもって検討を進めているか。

A 三島駅南口駅前広場については、現在、2つの案を検討している。1つ目は、現在の東側のタクシー・一般車両と西側のバスという使用方法を維持しながら利便性を高めていく方法であり、2つ目は、西側と東側のロータリーに進入する車両の種類を入れ替え、さらに形状を一部変更することにより、歩行空間を広げて歩きやすく使いやすい、かつ車両の事故が発生しにくいものにしていく方法である。現在の検討状況は、土地の大半を所有するJR東海と協議するとともに、東西のロータリーの機能を入れ替える場合には、信号機制御の変更等が必要であり、併せて交差点の改良も伴うため、公安委員会や三島警察署とも協議している。

総務委員会

9月13・14日

ごみの組成分析、市民の意識調査の結果

Q 食品ロス削減推進計画策定に向けて行ったごみの組成分析や市民等の意識調査の結果、どのようなことが分かったのか。

A 家庭系ごみの組成分析調査の結果、燃えるごみの重量比において一番多かったのは厨芥類という生ごみが約40%、続いて、紙類、プラスチック類という結果が出た。食品ロスは、厨芥類のうち約35%、燃えるゴミ全体の14%程度であるが、意識調査の中でも、捨ててしまいがちなものは、圧倒的に野菜が多いという結果となっている。また、食品ロス削減に向け、家庭で行っている工夫に関する質問項目については、賞味期限を過ぎても自分で食べられるか判断する、冷凍保存を活用する、または、スーパーで賞味期限間近の商品を購入するなどの回答が多かった。このような結果を、市民全体に周知啓発する施策について計画に反映することも検討していきたい。

地域戦略事業における取り組みの効果

Q 地域戦略事業においてeスポーツの競技大会や、ワーケーションのトライアルプログラムを行ったとのことだが、これらの効果と、今後の継続的な取り組みについて伺う。

A eスポーツは関係人口創出が目的で、1、2回の開催で関係人口が増えるわけではないが、初めて行った結果、6割以上が県外からの参加者であった。イベントを継続して行い、関係人口が増える中で、地域の担い手になってくれる人も増やしていくことが課題と考えている。また、ワーケーションについては民間企業と連携してまずは三島市で体験していただくことが目的であったが、今回、KDDI アジャイル開発センター株式会社の幹部職員が参加し、三島市をかなり気に入ってもらえたことで市内に事業所を構えていただいた。そういうこともあり効果が上がっていると感じている。



福祉教育委員会

9月11・12日

生活困窮者自立支援事業

Q 生活困窮者自立支援事業の自立相談支援事業における継続的な支援の対象者数と、支援による課題の改善状況などの評価は。また、令和3年度から開始した家計改善支援事業の実施状況は。

A 生活支援センターの令和4年度の新規の相談受付件数は420件で、そのうちプランを作成して継続的な支援を行っているのは144件。評価に関しては、新規の相談受付件数では、人口10万人当たり月16件、年間で192件という国の目安値があり、これを上回る実績となっている。また、プランの作成件数については、国の目安値は

人口10万人当たり月8件、年間で96件となり、これも三島市の実績は上回っている。さらに、プランを作成した対象者のうち自立に向けての改善が見られた者の割合という指標もあり、国の目安値90%に対して、三島市は86%という結果となっている。家計改善支援事業については、令和4年度は39件のプランを作成して支援をしているが、プランの作成前の段階で家計に関する相談を受けているケースもある。



不登校対策事業

Q 不登校対策事業のふれあい教室について、具体的な支援内容や利用状況、利用にあたっての手続き方法は。また、生涯学習センターだけでなく、中郷文化プラザや北上文化プラザでも対応ができるようになったが具体的にどのような対応か。

A ふれあい教室では学習支援に加えて、児童・生徒が社会性を身に着けるための一環として、小集団でゲームをしたり、フィールドワークを行ったりしている。利用状況は、令和4年度の通級児童生徒数は41名で、令和3年度より若干減って

いる。利用の手続きは、学校を通じてふれあい教室に申込書を提出するが、申込の前段階での面談や見学などの要望には柔軟に対応し、ふれあい教室と学校と家庭との連携により、その子にとってより良い支援になるように努めている。また、中郷文化プラザや北上文化プラザでの利用は、希望された場合に職員を派遣する形だが、自宅から近くなって通いやすい反面で、学校から近いことが気になる子もいるため、利用はあまりない状況である。

